



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ

コード番号 7483 URL <https://www.doshisha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO 兼 COO (氏名) 野村 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経
理、貿易業務担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	95,644	6.5	10,559	37.8	10,850	37.9	7,439	39.7
2025年3月期第3四半期	89,785	6.0	7,663	6.4	7,870	6.6	5,324	7.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 8,027百万円 (35.5%) 2025年3月期第3四半期 5,924百万円 (5.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	210.46	208.95
2025年3月期第3四半期	154.44	152.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	109,496	94,680	84.8	2,613.99
2025年3月期	102,066	89,239	85.8	2,495.53

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 92,896百万円 2025年3月期 87,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2026年3月期	—	50.00	—		
2026年3月期（予想）				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	120,000	5.3	11,300	25.6	11,600	24.1	8,000	24.8	226.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 （社名）一、除外 1社 （社名）仁弘倉庫シンセン有限公司

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	37,375,636株	2025年3月期	37,375,636株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,837,408株	2025年3月期	2,296,426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	35,347,132株	2025年3月期3Q	34,479,511株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方で、食料品や日用品を中心とした物価上昇が長期化しており、実質購買力の低下から消費者の節約志向は引き続き強い状況となっております。加えて、米国の政策動向や中国経済の減速懸念、各地における地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが身をおく流通業界においても、原材料費や物流費をはじめとする各種コストの高止まりが続くなか、価格転嫁や販売効率化の取り組みが引き続き求められるなど、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社グループは、2026年3月期の経営方針として掲げる「100年経営・経常利益116億円達成」の実現に向け、各種施策を継続的に推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高95,644百万円(前年同期比106.5%)、売上総利益29,062百万円(前年同期比114.1%)、営業利益10,559百万円(前年同期比137.8%)、経常利益10,850百万円(前年同期比137.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益7,439百万円(前年同期比139.7%)となり、増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

家電関連では、数多くのメディアに取り上げられた健康家電「ゴリラのハイパワー」シリーズのラインアップ拡充などにより引き続き好調だったことに加え、加湿器など冬物季節家電の販売が順調に伸長しました。

また、家庭用品関連も、米国キッチンブランド「CORELLE（コレール）」初となるフライパンシリーズや「ゴリラのハイパワー」シリーズのスピンオフ企画である「ゴリラのひとつまみ（軽量のフライパン）」の新規販売に加え、ニッチNo. 1を目指す独自性の高い商品などの販売が伸長しました。

その他、AVライティング関連ではORION（オリオン）ブランドのスマートテレビなどの販売が伸長しました。

食品・酒類関連では小売店のPB商品や菓子類、均一価格ショップ向け関連ではニーズに合わせた商品の開発・改廃を推進した結果、販売が順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は53,598百万円(前年同期比113.2%)、セグメント利益6,861百万円(前年同期比170.5%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

NB加工では、ギフト関連が中元・歳暮などのフォーマルギフト市場だけに留まらず、多様なニーズに向けて取り組むカジュアルギフトやブランドスイーツ事業の深耕、宅配おせちなど新たなビジネスの育成にも注力したことにより、販売が伸長しました。

有名ブランドでは、バッグ関連のカジュアルブランドやメーカータイアップ商品および時計・ブランドジュエリー関連の「SUUNTO（スント）」や「fitbit（フィットビット）」などのウェアラブルウォッチの販売は順調に推移しました。一方、年末商戦では、今後の収益基盤強化に向けて在庫回転を重視した需給調整・在庫最適化を推進した結果、有名ブランド全体の販売は減少しましたが、在庫効率の改善が進みました。

その結果、当セグメントの売上高は40,043百万円(前年同期比100.4%)、セグメント利益3,971百万円(前年同期比92.2%)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は88,399百万円となり、前連結会計年度末(80,665百万円)に比べ7,734百万円増加いたしました。これは主に、売掛金7,627百万円、電子記録債権1,053百万円、その他430百万円の増加及び現金及び預金244百万円、受取手形312百万円、商品及び製品819百万円の減少によるものであります。

固定資産は21,097百万円となり、前連結会計年度末(21,401百万円)に比べ304百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券172百万円の増加及び建物及び構築物(純額)175百万円、有形固定資産その他(純額)60百万円、無形固定資産50百万円、繰延税金資産196百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、109,496百万円となり、前連結会計年度末(102,066百万円)に比べ7,429百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は13,863百万円となり、前連結会計年度末(11,868百万円)に比べ1,995百万円増加いたしました。これは主に、買掛金802百万円、未払法人税等129百万円、その他1,033百万円の増加によるものであります。

固定負債は952百万円となり、前連結会計年度末(959百万円)に比べ6百万円減少いたしました。これは主に、その他6百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は94,680百万円となり、前連結会計年度末(89,239百万円)に比べ5,441百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益7,439百万円、資本剰余金125百万円、自己株式724百万円、その他有価証券評価差額金212百万円、繰延ヘッジ損益146百万円、為替換算調整勘定69百万円、非支配株主持分170百万円の増加及び剰余金の配当3,351百万円、新株予約権84百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、84.8%(前連結会計年度末は85.8%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は29,572百万円となり、前連結会計年度末より15,244百万円減少いたしました。

当第3四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,238百万円(前年同期は346百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10,854百万円、減価償却費462百万円、役員賞与引当金の増加額32百万円、棚卸資産の減少額836百万円、仕入債務の増加額780百万円、未払消費税等の増加額138百万円、その他の流動負債の増加額946百万円による増加及び売上債権の増加額8,338百万円、その他の流動資産の増加額262百万円、法人税等の支払額3,145百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は14,896百万円(前年同期は3,926百万円の減少)となりました。これは主に、関係会社の整理による収入168百万円による増加及び定期預金の預入による支出15,000百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円、投資有価証券の取得による支出19百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,660百万円(前年同期は8,434百万円の減少)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入765百万円による増加及びリース債務の返済による支出78百万円、配当金の支払額3,347百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結結果計期間の業績を考慮し、2025年10月31日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細については、本日(2026年1月30日)公表いたしました「2026年3月期の通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,817	54,572
受取手形	349	36
売掛金	14,845	22,472
電子記録債権	1,417	2,471
商品及び製品	8,469	7,649
短期貸付金	0	0
その他	766	1,197
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	80,665	88,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,698	13,795
減価償却累計額	△6,361	△6,633
建物及び構築物（純額）	7,337	7,162
土地	9,385	9,385
その他	2,782	2,840
減価償却累計額	△2,170	△2,289
その他（純額）	611	551
有形固定資産合計	17,334	17,099
無形固定資産	309	258
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404	2,576
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	247	51
その他	1,115	1,120
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	3,757	3,739
固定資産合計	21,401	21,097
資産合計	102,066	109,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,516	7,318
未払法人税等	1,824	1,953
役員賞与引当金	63	96
賞与引当金	5	3
その他	3,458	4,491
流動負債合計	11,868	13,863
固定負債		
退職給付に係る負債	587	586
資産除去債務	10	10
その他	360	354
固定負債合計	959	952
負債合計	12,827	14,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,531	6,656
利益剰余金	78,661	82,749
自己株式	△3,625	△2,900
株主資本合計	86,560	91,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	689
繰延ヘッジ損益	27	173
為替換算調整勘定	421	490
退職給付に係る調整累計額	53	44
その他の包括利益累計額合計	980	1,398
新株予約権	180	96
非支配株主持分	1,517	1,687
純資産合計	89,239	94,680
負債純資産合計	102,066	109,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	89,785	95,644
売上原価	64,311	66,582
売上総利益	25,474	29,062
販売費及び一般管理費	17,810	18,502
営業利益	7,663	10,559
営業外収益		
受取利息	52	136
受取配当金	52	59
債務勘定整理益	2	2
助成金収入	0	24
受取補償金	47	—
その他	128	93
営業外収益合計	284	316
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	2	3
為替差損	12	0
支払補償費	50	9
その他	11	11
営業外費用合計	77	25
経常利益	7,870	10,850
特別利益		
関係会社株式売却益	6	2
関係会社清算益	—	1
特別利益合計	6	4
税金等調整前四半期純利益	7,877	10,854
法人税、住民税及び事業税	2,455	3,294
法人税等調整額	21	48
法人税等合計	2,477	3,343
四半期純利益	5,400	7,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,324	7,439

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,400	7,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	212
繰延ヘッジ損益	328	146
為替換算調整勘定	139	167
退職給付に係る調整額	△5	△9
その他の包括利益合計	524	516
四半期包括利益	5,924	8,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,780	7,857
非支配株主に係る四半期包括利益	144	170

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,877	10,854
減価償却費	536	462
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△14
株式報酬費用	43	—
助成金収入	△0	△24
受取利息及び受取配当金	△105	△196
支払利息	1	0
支払補償費	—	9
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6	△2
関係会社清算損益 (△は益)	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,500	△8,338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	668	836
仕入債務の増減額 (△は減少)	953	780
未払消費税等の増減額 (△は減少)	380	138
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△59	△262
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	933	946
その他	6	1
小計	2,705	5,219
利息及び配当金の受取額	107	150
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△2,464	△3,145
助成金の受取額	0	24
支払補償費の支払額	—	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	346	2,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△15,000
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△46	△27
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△62	△17
投資有価証券の取得による支出	△19	△19
投資有価証券の売却による収入	2	0
関係会社株式の取得による支出	—	△1
関係会社の整理による収入	—	168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	200	2
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	5	0
その他の支出	△5	△8
その他の収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,926	△14,896

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,600	—
ストックオプションの行使による収入	1,228	765
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△78	△78
配当金の支払額	△2,752	△3,347
非支配株主への配当金の支払額	△230	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,434	△2,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,927	△15,244
現金及び現金同等物の期首残高	54,187	44,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,259	29,572

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月29日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの権利行使に伴い、自己株式459,100株の処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が724百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,900百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	47,360	39,870	87,231	2,436	89,667	—	89,667
その他の収益	—	—	—	118	118	—	118
外部顧客への売上高	47,360	39,870	87,231	2,554	89,785	—	89,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	6,405	6,405	△6,405	—
計	47,360	39,870	87,231	8,960	96,191	△6,405	89,785
セグメント利益	4,025	4,307	8,332	382	8,715	△1,051	7,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、P S 事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,051百万円の内訳は、セグメント間取引の消去98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△298百万円及びその他調整額△851百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	53,598	40,043	93,641	1,886	95,528	—	95,528
その他の収益	—	—	—	116	116	—	116
外部顧客への売上高	53,598	40,043	93,641	2,003	95,644	—	95,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	6,499	6,499	△6,499	—
計	53,598	40,043	93,641	8,502	102,144	△6,499	95,644
セグメント利益	6,861	3,971	10,833	537	11,371	△812	10,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、P S 事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△812百万円の内訳は、セグメント間取引の消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△313百万円及びその他調整額△623百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。